

第 61 期定時株主総会 質疑応答集

Q. 中国市場におけるビジネスポテンシャル及び今後の売上推移について

A. 中国においては様々な規制がある中、お客さまも戦略を見直し、規制に該当しない投資戦略を練っている。また、中国国内で半導体自給率向上を目指す動きはあるが、現在の自給率は 25%程度にとどまっているので、今後も投資は継続すると見ている。

一方、今年の後半から、当社が得意とする、AI・サーバー・PC・スマホ向けの最先端エリアの半導体への投資が拡大し、売上高の増加が見込めることから、当社における中国市場の売上比率は徐々に下がっていくと考えている。

Q. 配当金の推移について

A. 当社の配当政策は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向 50%を目処としている。中期経営計画を達成すると、過去最高であった一昨年を上回る金額の配当金を株主の皆さまに還元できると考えており、中期経営計画の達成に向けて、精一杯努力していきたい。

Q. 株式分割について

A. 株式分割については、株主さまとの対話における様々な要望に寄り添いながら、東証ガイドライン、株主構成、市場の動向や株式の流動性等の基準や指標を踏まえ、適切に判断していきたい。

Q. 主要製品のシェアの動向について

A. 前期は為替及び当社が得意とする先端エリアの投資が控えられたため、シェアに影響がでた。今後、AI 関連で当社が得意とする先端エリアの投資拡大が見込まれ、かつ、複数の追加 POR※を獲得しており、今後はシェア向上につながると分析している。引き続きすべてのセグメントでシェア向上できるよう努力していきたい。

※ POR(Process of Record) : 顧客の半導体製造プロセスにおける装置採用の認定

Q. リスクについて (地政学・為替)

A. 中期経営計画の進捗確認を四半期ごとに実施し、その中で様々な市場変化やリスクも分析しており、中期経営計画の達成に向けた見通しは良好。また、マクロ経済や地政学等で万が一売上が半減した場合でも、利益を確保し株主さまへの還元が実施できるよう、ストレステストも並行して実施している。

為替については、当社は円建てで取引している。世界 No.1 を目指すにあたり、日本における強いサプライチェーンをもっており、今後シェアや SAM※を拡大していく上では、円高よりも円安が有利に働くと考えている。国内で効率的なコストで生産活動が実施できることは当社の成長にプラスになる。

※ SAM : Served Available Market

Q. 国内生産拠点における BCP 対応について

A. 東日本大震災や熊本地震の双方において、当社は早い復旧を達成することができたが、その経験をさらに活かし、建物の耐震補強やサプライチェーンに対する適切な対策を講じている。

当社の生産拠点は国内中心となっており、いくつかのメリットがある。1つ目は、離職率が低く、情報セキュリティの観点でリスクが少ないこと。2つ目は、開発・生産を国内で実施することで開発段階から高い品質を作りこんでいくことができること。また日本の充実したサプライチェーンを十分に活用できることは、当社の強みの1つとなっている。

Q. サイバー攻撃への対応について

A. サイバーセキュリティは当社の重要項目であり、世界水準の情報セキュリティ体制を築いており、グローバルに 24 時間監視で不正アクセスをモニタリングできるシステム等を構築している。

また、離職率が業界で極めて低い中においても、退職予定者に対するセキュリティレベルも高めるなど、情報流出が発生しないよう対策を講じている。